

特集にあたって

四国は、古くから4つの面^{おも}(おもて、顔)を持つ地域、あるいは「四国四県」と言われるように、地形的には大きな島を成しまとまりのある地域であるにもかかわらず、4県がそれぞれに特色のある地域を形成してきたといえるでしょう。今日、高速道路を通して4県都が結ばれ、本四架橋3ルートを利用して本州との連絡も容易となり、四国内外での交流連携を計っていくことが可能となってきました。一方四国は、相対的に自然環境が保全され、遍路といった地域文化を育んだところでもあります。ECPR第3号では、特集を「新四国創造」と題し、四国という地域の未来に向けて、国土計画、地域戦略論、経済学、そして環境・文化論といったいくつかの視点から議論を展開してみました。

*

*

*

誌上鼎談「えひめ発 四国を考える」では、加戸知事を中心に、白石省三愛媛経済同友会代表幹事、大西隆教授(東京大学)をお招きして、愛媛をそして四国を語っていただいた。加戸知事は、新しい時代の地域戦略として「四国はひとつ」を提唱されると同時に、地域にとって未達成のナショナルミニマムを見極めながら、適正な受益と負担の関係が求められることを説かれる。国土計画・都市計画論などをご専門の大西教授は、大都市圏対地方という対立軸を超えて地方発の積極的な提案と重層的な広域化戦略の必要性を提唱する。地元経済界を代表して白石氏は、人材を含め地元資源への愛着を吐露されつつ、地方財政の深刻さを踏まえ、行政の広域化など地方制度改革の緊要性を指摘される。

井原健雄教授(香川大学)には、「四国4県連携の戦略と課題」をテーマにご寄稿をいただいた。経済学の視点からは、連携を結ぶ関係者とは、相互の戦略の結果するところを合理的に推測したうえで行動する、ゲーム理論的状况に置かれたプレイヤーとみなすことができる。しばしば政治経済的現場で陥りがちな「囚人のジレンマ」の状態を脱出するためには、関係者相互が選択する戦略に応じた利得の状態をまず了解していること、情報交換を通じて合理的な協調の道を探ることができることの含意が示される。そのような情報確認・交換・生産の場として、関西圏の先例に倣って4県行政に産業界、さらに国等を加えた四国ベースの協議会や連合体の設置が提案される。

建築家の青木 光利氏には、「へんろ道文化と四国」と題したご寄稿をいただいた。そこでは「遍路」の歴史的背景と四国の自然との親和性を踏まえて、へんろ道文化の現代的意義づけがなされるとともに、それがもつ「癒し」、「ボランティア」、「文化交流」、「環境保全」の4つの要素は、地域づくり・市民運動の基本的視点と共有するものであること、また、へんろ道文化が、人間にとって本性的な歩行を基本においているという特徴が確認される。このように、へんろ道文化は四国を統一的に象徴する文化原理となりうる可能性をもつとともに、四国のみならず、四国を超えて繰り広げられる営為において記憶されるべき価値観といえるのではないだろうか。

また本号では、最近のセンターの調査活動報告として、昨年度愛媛県から委託された調査研究を紹介する。黒河研究員による「多自然居住地域創造のための地域戦略 — 宇和島圏域におけるケーススタディ —」および矢野研究員による「NPOとの協働による地域の活性化方策」の2本である。前者「多自然居住地域」では、宇和島圏域をモデルに、海洋との共生ゾーンとしての沿岸域、清流との共生ゾーンとしての内陸部、また多自然居住地域の中心都市部として宇和島中核エリアを位置づけ、それぞれの地域戦略の展開方策が提示される。また後者「NPO」では、愛媛県におけるNPOの現状と今後の期待や課題に触れたうえで、都市地域と農山漁村地域における、協働による地域活性化モデルとNPO支援方策が論じられる。

*

*

*

このように本号では、新しい四国創造、地域創造に向けて、愛媛の地から議論を発することを意義あるものとして、特集を組んでみました。地域には自らのアイデンティティがあり地域性があるべきです。同時に、地域を取り巻く環境変化のなかで他地域との交渉・連携が必要になりますが、そのための広域化戦略の検討が必要になってくると考えます。本号がこれからの四国論の一層の展開に資すれば幸いです。

(編集責任者: 茂木愛一郎)